

中国におけるPM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知に関する包括的 実証研究

—双方向的なリスクコミュニケーションの視点から見出された市民の主体的な認知過程—

XU JUNQING

現在の中国社会では、様々なリスクが顕在化してきている。特に2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、中国におけるリスクガバナンスに関する研究の加速化を引き起こす一方で、人々にリスク社会の到来を深く感じさせることとなった。リスク社会に関する学問的な議論の発端は、ウルリッヒ・ベック(Ulrich, Beck)により提唱されたものであり、21世紀初頭になると中国にも導入されるようになる。しかしながら、中国のリスク社会を検討する際に、図1で示したように、西洋と異なる近代化プロセスの中で派生しているという実態に目を向ける必要がある。すなわち、圧縮された近代化により、異なる時間軸で生じたリスクが同時に出現し、また各地域で異なる状況が呈示されている。加えて社会主義体制における市場経済の構造と社会管理の方式により、リスクの分配における両極化の特徴がより強く現れている。このような複雑な状況の中で、どのようにリスクに対処していくかを検討することが極めて重要になると言えよう。

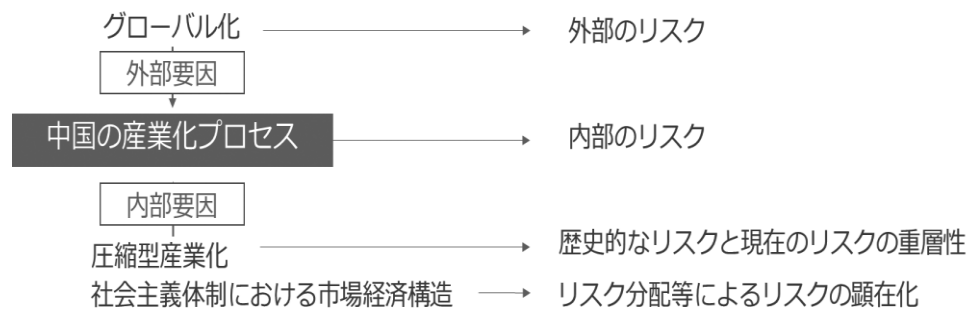


図1 中国のリスク社会の複雑な実態(筆者作成)

よって、学術的動向として、多分野で展開されている中国のリスク研究の動向を精査してみると、リスクの捉え方に関して、客観的な本質主義の立場から、社会構築的な立場と併存するようになり、更にリスクが発生するマクロな社会構造の分析から、具体的なリスクを解決するための多面的な解釈へと変化していく傾向が伺えた。こうした研究の現状が形成されてきた背景として、中国固有の圧縮された近代化の過程で、急速に変化している社会的実情に対して社会制度が追い付かないことに対応すべく研究が促進されてきたことが分かった。しかしながら、従来の政府主導の社会制度を通してリスクに対処していく方式の限界性も徐々に見えてきた。すなわち、リスクに対処する上で、複雑化する諸問題に直面する中で、これまで大きな力を発揮してきた政府という主体は、単一では力不足となっている現状が明らかとなりつつあるのと同時に、市民の力が重視されていく傾向が示される。それゆえに、具体的な事例に注視しつつ、市民のリスク認知の視座から、より実践的に検討していく必要性が浮かび上がってきた。

そこで本研究では、躍進的経済発展から派生する大気汚染問題からの連続性の中で、現在、世界的に注目を集めている中国のPM2.5問題を取り上げながら、市民のリスク認知を多角的かつ包括的に討究することを通して、中国における固有のリスク社会の実態に即しつつ、リスクに対処する方法を模索していくことを試みるものである。

一方で、市民のリスク認知がどのように考察されるかに関して、既存研究の視点の限界性が見えてきた。中国において市民のリスク認知を研究する分野は、心理学以外に、西洋で提唱されているリスクコミュニケーションと区別されるリスク伝播学という特殊なものが存在する。中国ではメディア報道が規制されているため、リスクガバナンスの立場に鑑みれば、施策者の意図を市民に伝達するための重要な媒介として位置付けられている。そうした背景により、リスクの構築と伝達におけるメディア報道のあり方を研究するリスク伝播学が形成されているのである。それゆえに中国で市民のリスク認知を研究するためには、メディア報道との関連性を重視しなければならないと筆者は考えた。

ただし、本研究においてそれぞれの分野における研究を分析した結果、メディア報道とリスク認知の関連性を論じる際に、市民のリスク認知が単なるリスク伝播による受動的な結果と見なされていることが了解されている現状が浮かび上がってきた。また PM2.5 問題を扱った先行研究に限定しても、同じような傾向が見られるので、研究と現実の乖離を強く実感するに至った。翻って、日本におけるリスクコミュニケーションの沿革と研究の刷新に鑑みれば、市民の多様なリスク認知を理解する姿勢と、現場からの経験を引き出す視点の大切さを認識してきた。それゆえに、中国におけるメディア報道とリスク認知の関連の実態を考察した上で、研究と現場とを応答させながら、リスク伝播の有効な方法とリスクに対処する方向性を探っていくことを念頭に置く必要性が導かれた。そこで本研究では、中国における固有のリスク社会を考慮した上で、市民の主体性を意識しながら、双方向的なリスクコミュニケーションの視点から、PM2.5 問題をめぐるメディア報道とリスク認知の関連性を包括的に実証していくことを目的とした。

本論文は、序章に続いて、課題設定の第 2 章-第 3 章と、実証研究の第 4 章-第 8 章、総合討論の第 9 章により構成される。序章では、問題の所在、研究の目的と視角について概説した。

第 2 章では、中国におけるリスク研究の動向を概観した上で、とりわけ社会・文化的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容及びそれが発生する背景の固有性を考察するとともに、本研究の基本的な方向性を提示した。上述のように、リスクに関する社会構造の分析が中心にありながらも、リスクの顕在化により従来の政府が主導するリスク対処の方式に限界性が現れてきており、徐々にリスクの多元的認知の分析へと変化していく動向が見られた。このような文脈に即し、市民のリスク認知を把握し、多分野を融合する実証研究の必要性を論じた。

第 3 章では、市民のリスク認知、特にメディア報道との関連性をめぐる先行研究を整理した上で、本研究の視座を明らかにした。すなわち心理学とリスク伝播学が分断されていることにより、メディア報道とリスク認知との関連性において、市民が常に受動的な立場に置かれる課題が見えてきた。さらに、本研究で着目する PM2.5 問題を対象とする、先行研究を精査した結果、同様に市民の認知フレームが見過ごされている課題を見出した。そこで、日本におけるリスクコミュニケーションの先行研究を整理した上で、得られた示唆から本研究の視座を明確化した。すなわち、市民の主体性を意識しながら、双方向的なリスクコミュニケーションの視点から、PM2.5 問題をめぐるメディア報道とリスク認知の関連を包括的に実証していくという本研究の視座を確立した。

第 4 章では、PM2.5 問題がどのように報じられているか、またその裏にはどのようなリスク伝播の意図が潜在するかを確認するために、PM2.5 問題の報道を大気汚染問題の報道の連続性に置きつつ再考した。具体的には、政府の立場を代弁する『人民日報』を取り上げ、1970 年-2011 年の約 40 年間に掲載された大気汚染問題の報道と、PM2.5 問題が激化して以降の 2012 年-2016 年に掲載された PM2.5 問題の報道を対象に、内容分析を行った上で、比較検討した。その結果、報道の科学性の強化、社会性の強調、市民へアプローチする方向性の多様化を通して、市民の情報ニーズを充足させるとともに、市民の科学的なリスク認知を形成させ、協力を呼びかける意図を読み取った。これらを踏まえた上で、次章から市民

がどのようにメディア報道を収集し、その内容と意図を理解するかに関する調査の結果に接合させていった。

第5章では、PM2.5問題のメディア報道とリスク認知の関連を分析するモデルの構築に向けて、日本に暮らす在日中国人と中国に住む在中中国人に対して小規模なアンケート調査(390人対象)を実施し、影響要因を抽出した。また在日中国人との相対化及びその解釈により、中国固有の社会的文脈に基づく影響要因を特定しながら、各要因間の関係性を考察した。その結果、図2で示したように、メディア報道とリスク認知との関連で、市民が物理的環境と生活経験に基づき情報を選択し受容するプロセスが内包されていることが推察された。

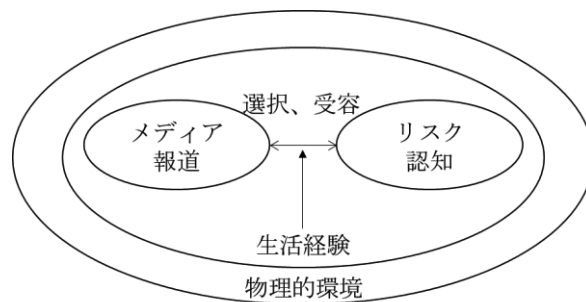


図2 メディア報道とリスク認知の関連性に影響する環境要因の関係性

第6章では、第5章にて抽出した要因に基づき、第3章で述べた先行研究の結果を参照しながら、メディア報道とリスク認知の関連を分析する新たなモデル(図3)を設定した。すなわち、情報収集行動を独立変数に、リスク認知を従属変数とした上で、主観的知識量を媒介変数に、情報源への信頼と報道効果への評価を調整変数に導入した。それを踏まえ、中国で大規模なアンケート調査(2700人対象)を実施し、その検証を行った。そこで、第4章で分析したメディア報道の内容と情報収集行動の実情とのズレ及び、情報収集行動とリスク認知との関連に、市民の主体的な認知過程が存在することを見出した。

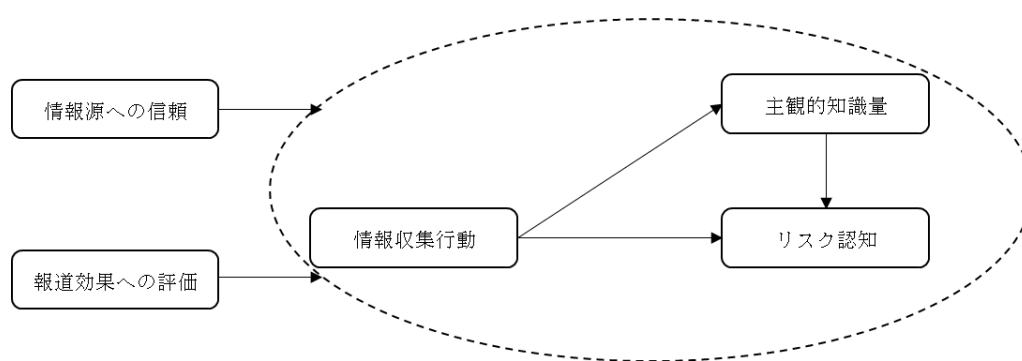


図3 本研究で実証していく分析モデル

第7章では、物理的環境による地域的差異の存在を確認するために、大気汚染問題の防止行動の重点地域にある北京、上海、河北を対象地域に、上述のアンケート調査のデータに基づき、情報収集行動とリスク認知の実情とその関連に見出された市民の主体的な認知過程を比較検討した。また各地域の汚染の状況や政策の執行などに関連させながら、なぜ地域的差異が生じるかについての考察を行った。そこで、物理的環境による差異が見られる一方で、北京と河北では捉えきれない複雑な実情が見えてきた

ので、彼らの生活経験から情報収集行動とリスク認知との関連性を解釈する必要性が浮上し、次章の検討へとつなげた。

第 8 章では、北京と河北が位置する京津冀地域の住民に限定しつつ半構造化インタビュー調査を実施し、M-GTA にて分析することにより、PM2.5 問題に曝露されてから現在に至るまでの、情報収集行動とリスク認知の変化のプロセス及び生活経験に基づく解釈を動的に捉えることを試みた。ここでは、特に、「不安」という主観的な感覚に着目し、PM2.5 問題に触れた初期と PM2.5 問題の長期化という二つの段階に分けて考察を行った。そうした分析を通じ、PM2.5 問題が長期化する中で、政策の執行による不安の内実の変化及びそれに影響する構造の複雑化が見えてきたために、第 7 章で示された複雑な実情に合わせながら解釈を試みた。

最後に終章(第 9 章)では、本研究における一連の実証研究の成果を踏まえて、PM2.5 問題をめぐるメディア報道とリスク認知との関連性について総括を行った。その上で、現在の中国におけるリスク伝播が直面する課題を再考しつつ、現実と対応させて展望を述べた。すなわち、PM2.5 問題に関するリスク伝播で、メディア報道は科学的なリスク認知を形成させる意図を表しているものの、市民は自分が置かれる実際の環境と生活経験に基づき、自らの選択と再解釈を行っていることが明らかとなった。また、市民のリスク認知、特にリスクに対する不安は、リスクそのものだけでなく、リスクに対処する政策や関連情報などにも由来することが分かってきた。それゆえに筆者は、政府や市民などの各主体は異なるリスク認知を持ちながらも、お互いに理解し合っていないことは、リスク伝播が直面する課題であると捉えている。よって、今後のリスク伝播への展望に関して、市民のリスク認知を理解しながら、市民の情報ニーズを満たしていく方向性と、各主体がお互いに共考することを促進していく方向性の二点を提示し、締めくくった。(環境行動学)